

2025 年 1 月 24 日

経済産業大臣
武藤 容治様

「第 7 次エネルギー基本計画」に関する意見

コープデリ生活協同組合連合会・生活協同組合コープみらい	理事長 熊崎 伸
いばらきコープ生活協同組合	理事長 木村 千秋
とちぎコープ生活協同組合	理事長 塚原 政雄
生活協同組合コープぐんま	理事長 大貫 晴雄
生活協同組合コープなごの	理事長 丸山 辰明
生活協同組合コープデリにいがた	理事長 登坂 康史

近年、気候変動はすでに私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。IPCC が 2023 年度にまとめた「第 6 次 (AR6) 統合報告書」では、世界の平均気温は既に 1.1 度の温暖化に達し、今後 10~20 年以内に 1.5℃の温暖化に達する可能性が高いと言われています。さらに、ここ 10 年間の温暖化対策が数千年先にわたる影響を及ぼす可能性があるとして強く警告しています。今回のエネルギー基本計画の見直しは、今を生きる私たちだけでなく、将来世代への負の影響を少しでも軽減するために、特に重要な取り組みであると考えます。

今年で東京電力福島第一原子力発電所の事故から 14 年が経過しようとしています。しかしながら、事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けていますが、放射性廃棄物の適切な処分を含めた廃炉までの見通しは立っていません。また、原発事故により、今なお約 2.5 万人の方が避難生活を送っています。その中には、県内外に分散して避難生活を送らざるを得ない状況があり、家族の形が変わってしまった方々が多く存在します。このような現実を真摯に受け止め、政策にしっかりと反映させることが求められます。

私たちコープデリグループは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しについて下記の意見を申し述べます。

1. 2035年の温室効果ガス削減目標を66%以上、2040年度の目標を77%削減（2013年度比）とすることを求めます。

エネルギー政策の基本的な考え方において、2013年比で2035年に60%、2040年に73%という削減が示されていますが、これはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が提唱する目標と比較すると不十分です。IPCC第6次評価報告書では、気温上昇を1.5度以内に抑えるために、先進国は2030年までに2019年比で少なくとも45%の削減が必要であり、2050年までにネットゼロを達成することが求められています。日本の目標は同等に見えますが、基準年が異なるため、2013年を基準に再計算すると、より大きな削減が必要になるとの調査結果があります。

IPCCが掲げる削減数値は、全人類が人間らしい生活を送るための世界的な目標です。特に、日本のような先進国は、これまで多くの温室効果ガスを排出してきた責任を自覚し、より高い削減目標を設定する必要があります。また、企業連合や非政府組織、若者グループなど、さまざまな主体が意欲的な目標設定を求めています。

したがって、国際目標である1.5度目標に整合し、「野心的」と呼ぶにふさわしい削減目標として、2035年に66%以上、2040年に77%（2013年比）の削減とすることを求めます。

2. 家庭の省エネや省エネルギー型社会の移行につながる施策の強化を求めます。また、電力需要増の将来的な見通しについては精査が必要と考えます。

国際社会はエネルギー効率改善率を2倍にすることに合意し、省エネルギーを1.5度目標の主要施策として位置付けています。必要なエネルギー量を削減しつつ再生可能エネルギーに切り替えることが、脱炭素に向けた最優先課題であると考えます。

企業向けの高効率機器や家庭用の高効率給湯器の開発促進、住宅用太陽光発電や高断熱住宅の普及を進める政策の整備が必要です。また、消費者が省エネルギー志向のライフスタイルに転換できるよう、普及啓発を強化し、省エネルギー型社会への移行を促進する多様な施策を実施することが重要です。

一方で、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、データセンターや半導体工場の増設が進むと、電力需要が増加する可能性が指摘されています。しかし、AI技術の進化によりエネルギー効率が向上し、全体のエネルギー需要が低減する可能性もあります。さらに、日本の急速な人口減少は、電力需要を抑制する要因となるでしょう。EUでは、データセンターのエネルギー使用量や効率化の実績を報告する制度が導入されており、日本でも同様の省エネルギー策を検討することが求められます。

以上の理由から、家庭の省エネや省エネルギー型社会への移行を促進する施策の強化を求めます。また、電力需要増の見込みについては再精査が必要と考えます。

3. 2040年の再生可能エネルギーの割合を90%以上とし、化石燃料発電への依存を減らすことを求めます。

COP28 や G7 で国際社会が合意した内容は、2030年までに世界の再生可能エネルギー設備容量を3倍にし、2030年代前半には非効率な石炭火力をフェーズアウトすることです。一方、第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入しつつ、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指すとされており、2040年の電源構成を再生可能エネルギー4~5割、原子力2割、火力発電3~4割としており、これは再生可能エネルギーに主眼を置く国際社会と方向性が異なっています。

火力発電は2010年頃から6~7割で推移し、特に石炭火力発電は電源構成の30%超を占めています。これらの電源から脱却するためには、代替電力の確保や産業構造の転換が必要であり、時間とコストがかかります。2050年までにネットゼロに遅れが生じないように、化石燃料全般への依存を減らす施策を加速させるべきです。

この10年間で、火力発電と原子力発電の発電コストが上昇する一方、太陽光発電と風力発電のコストは減少し、再生可能エネルギーは経済性の高い選択肢となりました。これまで「不安定な電源」とされていた再生可能エネルギーですが、蓄電池の活用と系統線の増強により、電力の安定化と広域融通が可能になります。さらに、AIによる発電予測と電力需給管理の精度を高めることで、再生可能エネルギーを主力電源とすることが期待されます。限られた資源は、火力発電や原子力発電の延命に使うのではなく、ポテンシャルの高い再生可能エネルギーの実現に充てるべきです。

こうした方向性を明確に示すためにも、再生可能エネルギーの割合を2040年には90%以上とすることを求めます。

4. 「原発依存度を可能な限り低減する」方針を堅持し、原子力発電の割合を限りなくゼロに近づけ、原子力発電に頼らない計画への見直しを求めます。

これまでの国の方針は、東日本大震災後に「原発依存度を可能な限り低減する」と定められ、第6次エネルギー基本計画にも明記されていました。しかし、第7次エネルギー基本計画ではこの方針が削除され、「再生可能エネルギーや原子力を活用し、エネルギー安全保障を確保する必要がある」との記述に変更されています。このような政策転換が国民的な議論なしに進められようとしていることは、極めて重大な問題であると考えています。

原子力発電に関しては、国民の理解と安全確保が最優先されるべきです。しかし、柏崎刈羽原発で表面化した一連の深刻な安全対策問題により、東京電力に対する信頼は依然として大きく損なわれています。2021年3月に水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断後、地域住民と実効性のある避難計画について合意形成が図れていません。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業を含む放射性廃棄物の処分方法も未だ見通せていません。さらに、令和6年の能登半島地震では、多くの住宅が倒壊し、道路が寸断される事態が発生しました。このような複合的な災害が起こった場合の避難計画が欠如していることが明らかになっています。

国民の理解と安全確保が整わない状況の中で、原発政策の転換を進めることは適切ではありません。

以上の理由から、「原発依存度を可能な限り低減する」方針を堅持し、原子力発電に頼らない計画への見直しを求めます。

5. 政策決定プロセスの透明化と公平性の担保、そして多様なステークホルダーが参画できる機会を求めます。

「第7次エネルギー基本計画」では、「国民各層がエネルギーに関する理解を深め、適切な選択をしていくには、政府による情報開示や徹底した透明性の確保が何より重要」と記載されています。しかし、温室効果ガス削減目標や原子力発電に関する方針転換など、今回のエネルギー基本計画の主要論点については、国民的な議論が十分に行われたとは言えない状況です。基本計画を検討する各種委員会においても、大手電力会社や燃料供給事業に関与する委員が多く見受けられ、透明性とバランスを欠いていると考えます。

カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素社会の構築には、消費者や生活者による日常的な消費行動の転換が不可欠です。この観点から、気候変動や中長期のエネルギー政策に関する検討には、気候変動の影響を受ける将来世代、共通の問題意識を持つ市民団体、そして消費者の参画が重要です。また、消費者や生活者に対して主体的な消費行動を促すための情報提供も不可欠です。

以上のことから、政策決定プロセスの透明化と公平性の確保、そして多様なステークホルダーが参画できる機会を求めます。

以上